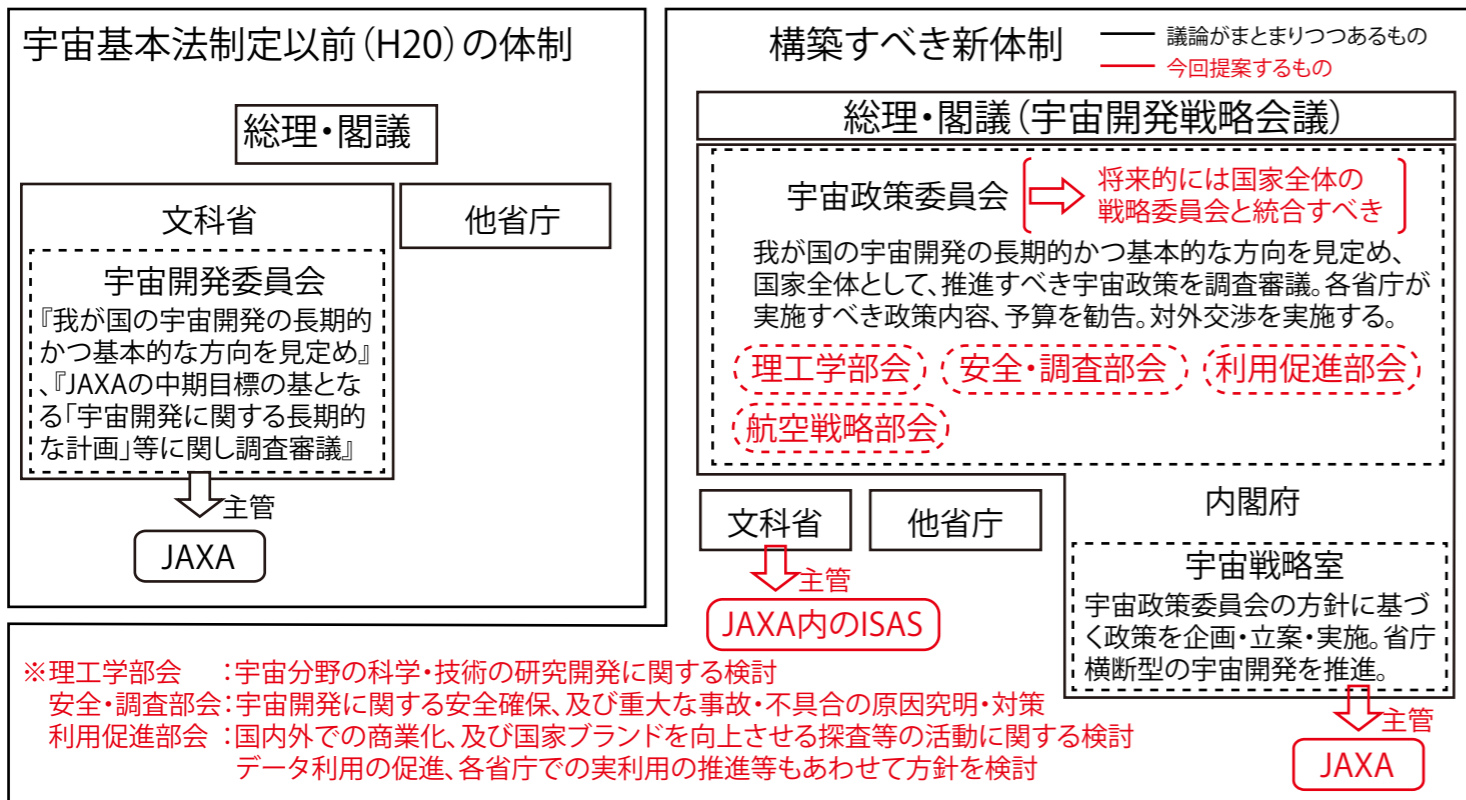


国家戦略としての宇宙開発 ~科学・探査から戦略事業としての宇宙へ~

2012.1.14. 和歌山大学 宇宙教育研究所 所長 / 特任教授 秋山演亮

3年におよぶ体制論議がいよいよ決着



<従来の体制の問題点>

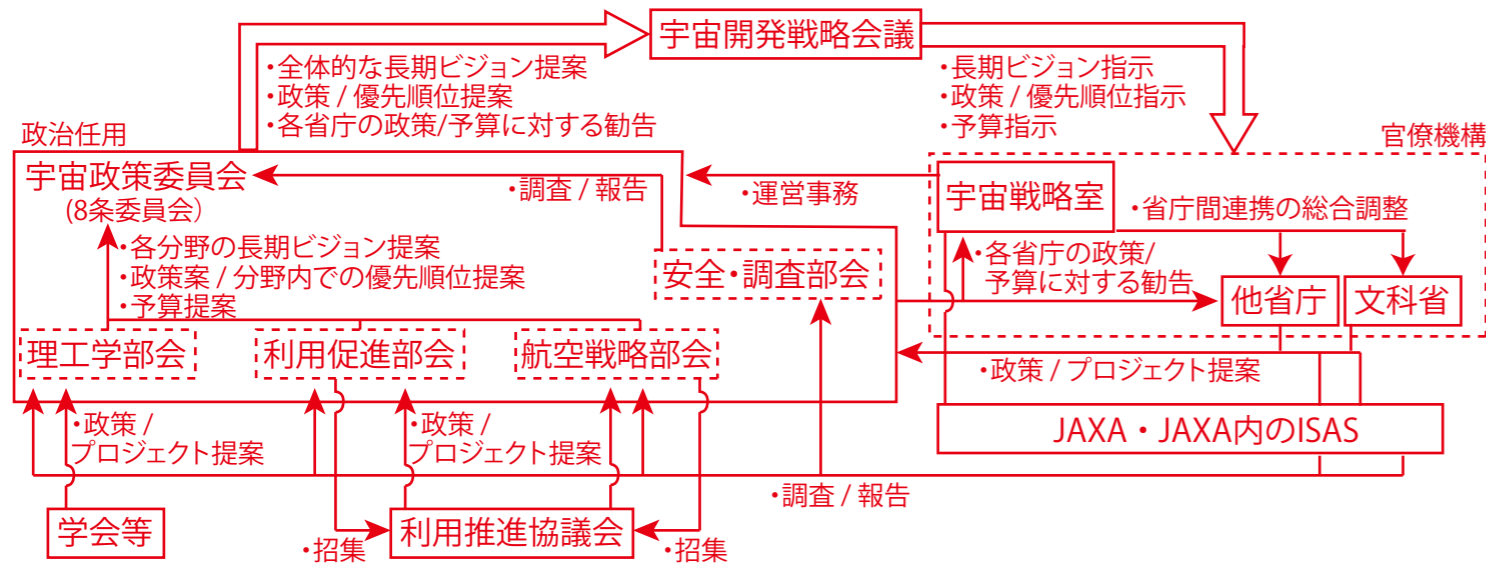
- 宇宙開発委員会が文科省の中にあり、他省庁の政策を監督できなかった。
- 文科省設置法の枠を越える活動(海外諸国との資源と衛星のバータ取引や、国家戦略としての探査計画の推進等)が出来なかった。
- JAXA法が文科省設置法の範疇にあり、その枠を越える活動(実利用化の推進や、宇宙基本法で定めた宇宙の防衛利用等)が出来なかった。

<体制変更により期待される効果>

- 国家の全体戦略に基づく宇宙開発政策が立案・実施できる。
- 宇宙の実利用、特に海外マーケットのシェア確保や、宇宙の防衛利用を推進できる。
- 国家ブランドとしての宇宙開発を推進できる。(はやぶさ2の実現、ISSの外交的利用)

エネルギー・資源・国家ブランドを巡る競争に打ち勝つためのキーテクノロジーとして、宇宙開発技術を戦略的に利用。

<意思決定の流れ>

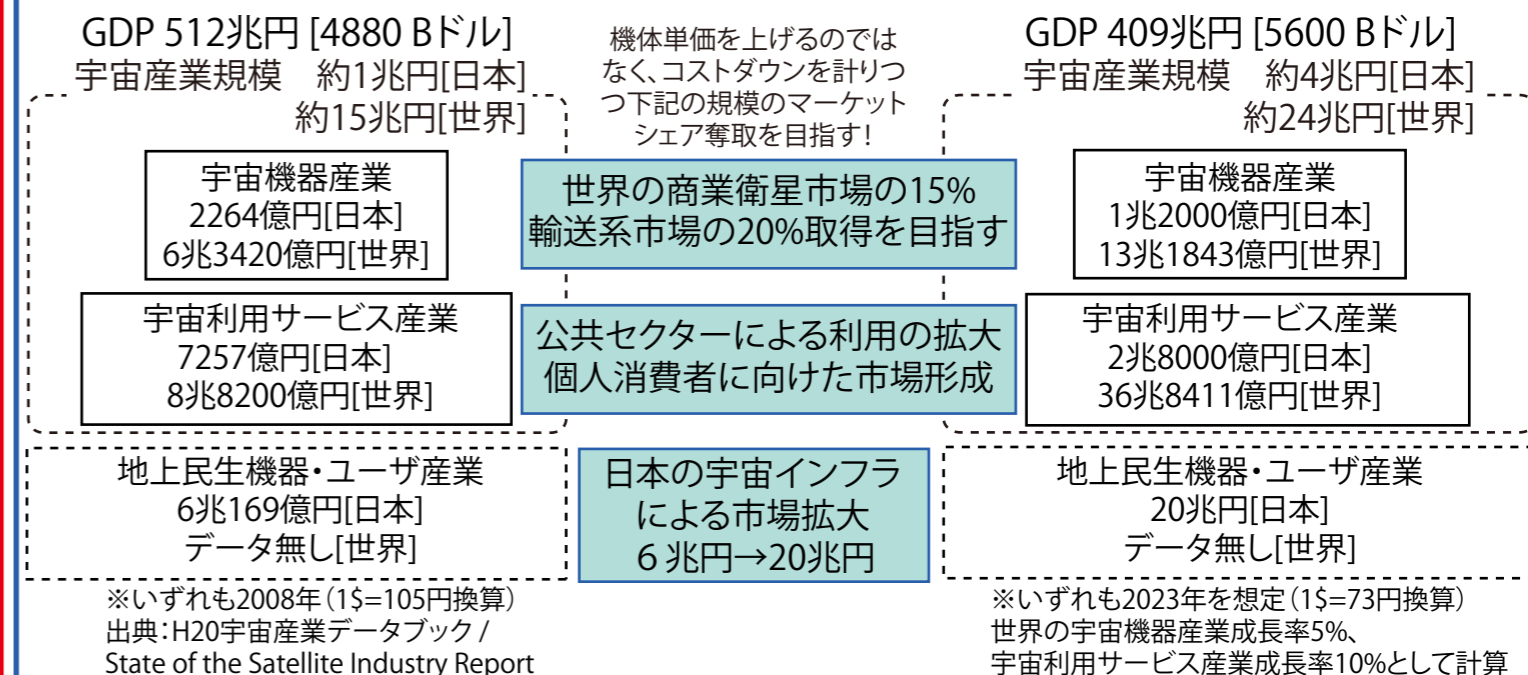


Sustainableな宇宙開発 ~202X年の宇宙開発市場~

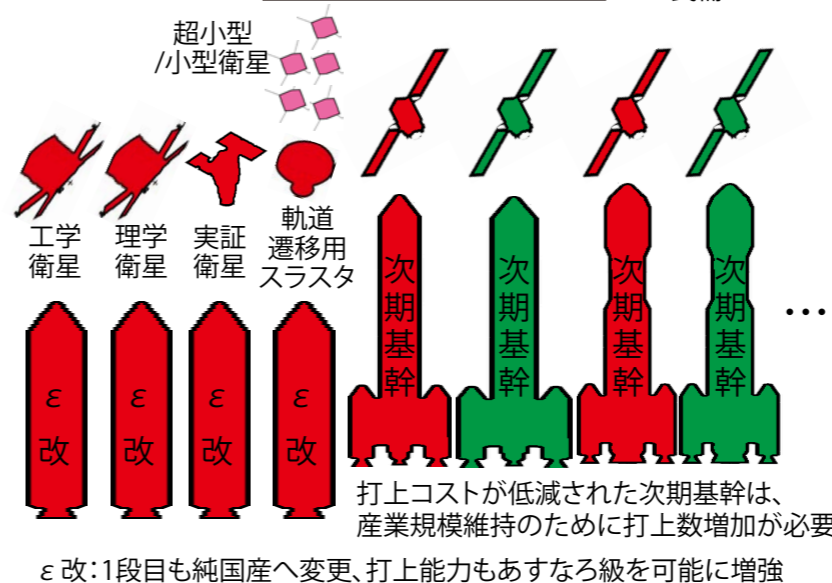
以下は全て今回の新提案

目指せGDP 1% ~循環型・成長型宇宙産業への脱皮~
実用(利用)重視の技術開発・更なる宇宙利用の拡大

JAXA長期ビジョン [2005]を加筆修正



202X年の打上状況



・自在な宇宙活動能力維持のため

- ISASには2機/年程度の打上実験機会を保障する(継続的人材育成)
- 大型輸送系を使ったフラッグシップ的な科学・探査ミッションも適当な頻度(現時点では5年に1回程度)で実施
- 輸送系/衛星系共に市場規模の10%程度新規研究費を国家予算として確保
- 輸送系は『国際競争力』と国際戦略を考慮した上での『国産技術維持』の意義に重点を置き、政策判断を行う。
- 新しい衛星需要の開拓は、打上基数増加のために必要不可欠。

国家予算を投じるべき事業

- 我が国単独で自在な宇宙活動能力を維持させるための事業
 - 科学・工業基盤の維持・開発
 - 民需・官需の利用促進
 - 民需・官需の利用促進
 - 官民による宇宙インフラ[衛星・輸送系・地上設備等]の構築促進(産業としての自立化促進)
- 国家戦略を支える事業
 - 戦略的技術の開発
 - 技術の国際標準化
 - 太陽系内の先行調査・開発
 - 先進国としての責務遂行(国際的信用向上)
 - 外交的資産構築(独占技術/人的ネットワーク構築/国際協力事業)
- 新経済成長に必要な人材育成・国民気運高揚のための事業
 - 産業基盤を支える(マネジメント/インテグレート/専門知識・技術)人材育成
 - 国内活力の高揚(挑戦的探査の実現等)